

美濃市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	20,749	9,384,064	357,974	1,444,091	15.4	15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

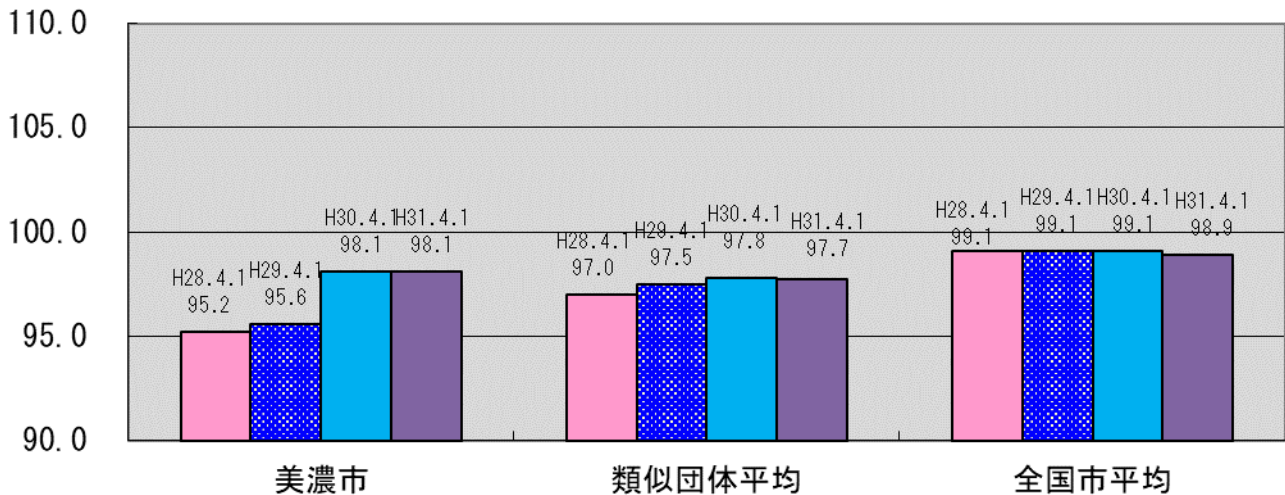
区分	職員数 A	給 与 費				1人当 り給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当りの 給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	158	563,056	102,220	221,516	886,792	5,612	5,777

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(注) 2 職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の人数です。

3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

(注) 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変動によるもの(学歴別の経験年数階層内における職員分布が変わった為)や、近年退職者数が増加している中、従前よりも短い経験年数で昇格するものが増加しているため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

実施時期：平成 27 年 4 月 1 日

内 容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2%引下げ。1 級や 2 級の低位号俸については据え置きとし、3 級以上の級の高位号俸について中心に引き下げる。激変緩和措置として、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表も、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

国基準・美濃市の支給割合ともに 0%です。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃市	42.2 歳	306,600 円	376,945 円	328,201 円
岐阜県	42.4 歳	326,600 円	411,196 円	361,645 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	42.0 歳	314,712 円	377,416 円	343,000 円

② 技能労務職

区 分 (公務員)	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類 似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
美濃市	44.9 歳	15 人	270,800 円	341,993 円	280,933 円	—	—	—	—
うち清 掃職員	43.2 歳	13 人	264,700 円	339,500 円	274,115 円	廃棄物 処理業	45.9 歳	296,600 円	1.15
岐阜県	46.6 歳	128 人	279,700 円	323,446 円	296,675 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	51.4 歳	16 人	299,046 円	331,689 円	311,446 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
美濃市	—	—	—
うち 清掃職員	円 4,385,700	円 4,102,900	1.07

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成28～30年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(注)2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(注)

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		美濃市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	190,800円	180,700円
	高校卒	148,600円	155,800円	148,600円
技能労務職	中学卒	134,200円	144,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	(9年) 235,000円	—	(25年) 376,683円	(30年) 396,567円
	高校卒	—	—	—	(33年) 383,300円
技能労務職	中学卒	—	—	—	—

※当該階層が3人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は「—」で表示している。

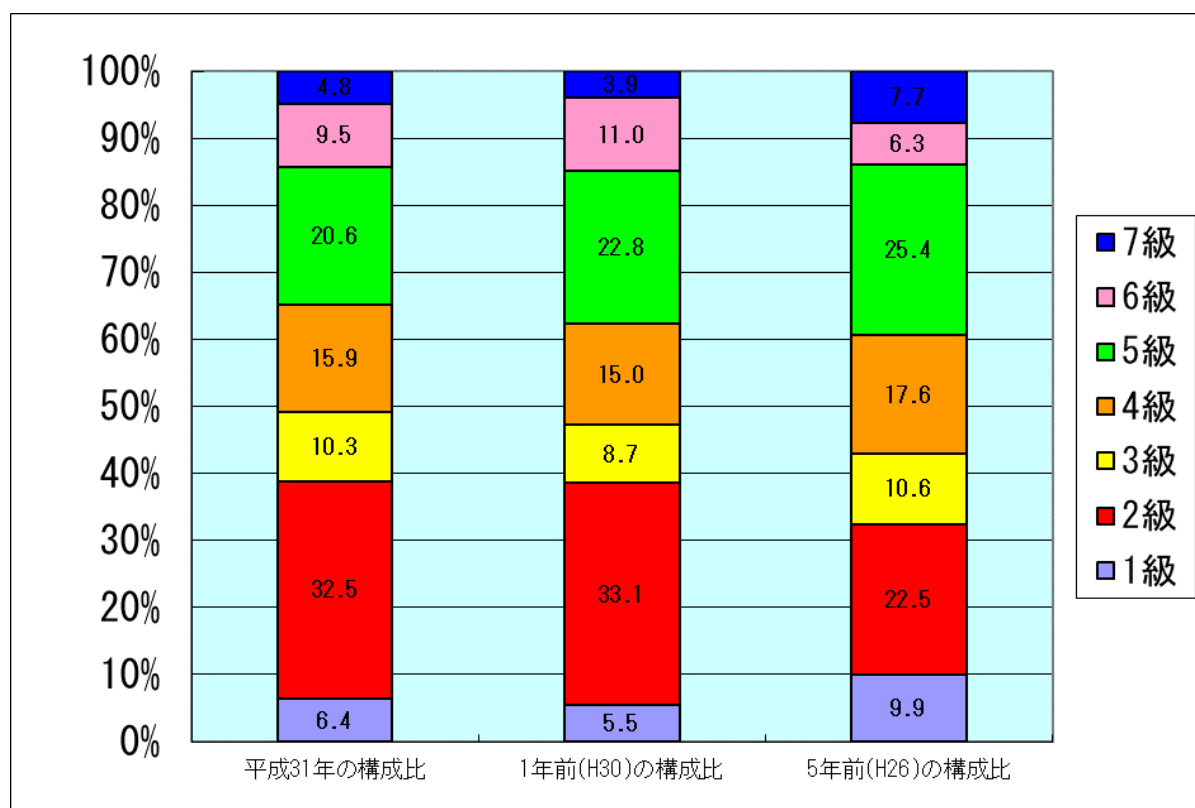
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

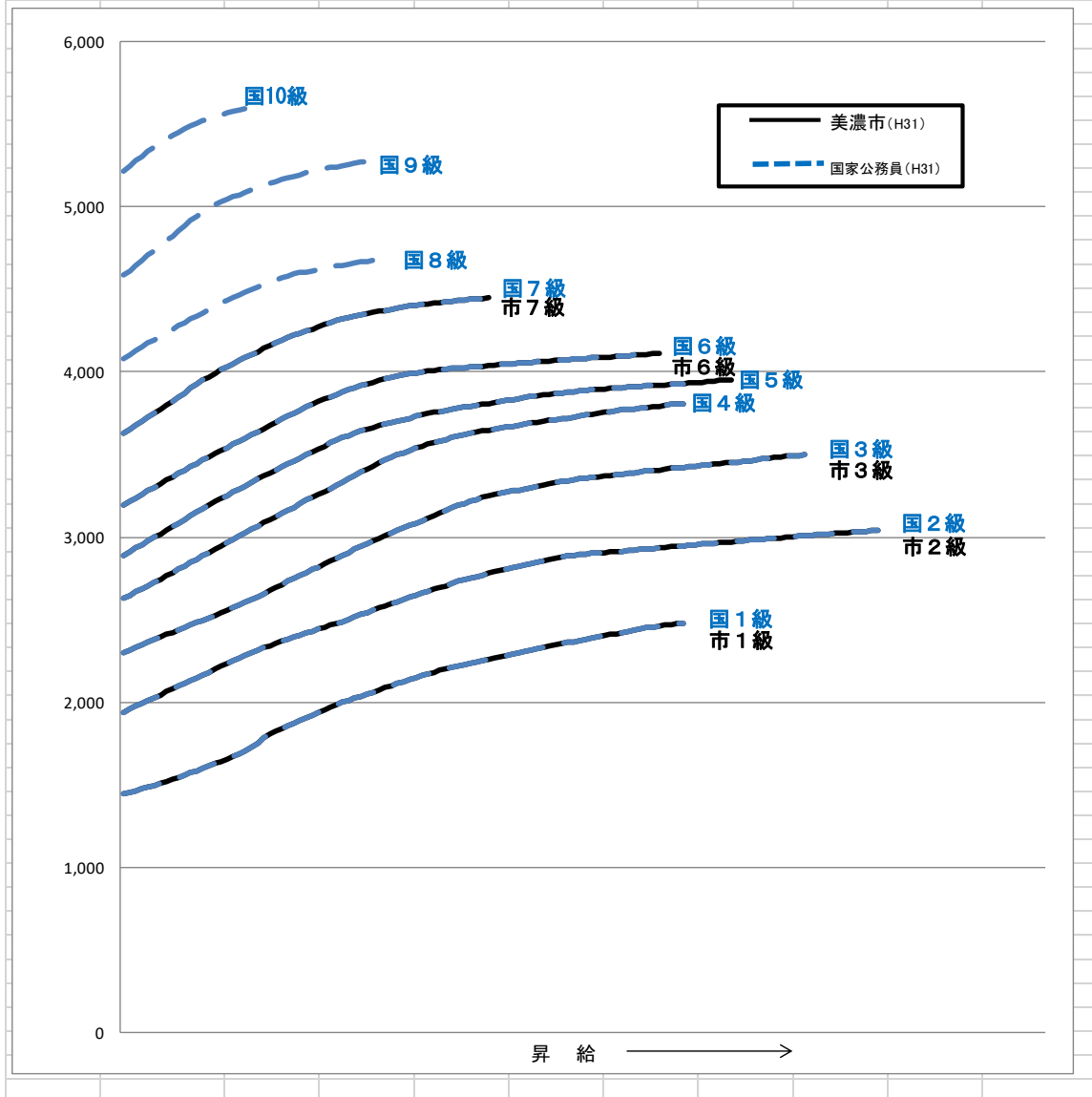
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補	8人	6.4%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	41人	32.5%	195,500円	304,200円
3級	主任	13人	10.3%	231,500円	350,000円
4級	係長	20人	15.9%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐、主査	26人	20.6%	289,700円	395,400円
6級	課長、主幹	12人	9.5%	319,200円	411,400円
7級	部長、参事	6人	4.8%	362,900円	444,900円
	計	126人	100.0%		

(注) 1 美濃市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



12-3 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(2) 昇給への人事評価の活用状況 (美濃市)

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和 2 年度		令和 2 年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,715 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）（美濃市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和2年度12月期		令和2年度12月期	

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

美濃市			国		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人当たり平均支給額	千円 2,997	千円 18,823	1人当たり平均支給額	千円 —	千円 —

(注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当事務は組合で処理している。

(注) 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当（普通会計・平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		3,406	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		131,000	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		16.5	%
手当の種類（手当数）		8	種類
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （30年度決算）	左記職員に対する 支給単価
清掃業務手当	し尿・塵芥処理業務に従事した職員	3,330千円	日額 1,000円
特殊手当	犬猫等死体収集作業に従事した職員	76千円	1回 500円

(5) 時間外勤務手当（普通会計）

30年度	支給実績	47,806	千円
	職員1人当たり平均支給年額	334	千円
29年度	支給実績	45,144	千円
	職員1人当たり平均支給年額	318	千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（普通会計・平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （30年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （30年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 16歳～22歳の子 5,000円加算	同じ	なし	千円 19,255	円 23,637
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000円以内	同じ	なし	千円 8,378	円 288,897
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 31,600円以内	同じ	なし （距離区分が一部異なる）	千円 11,811	円 104,522
管理職手当	管理職職員 主幹職 月額 26,000円 課長職 月額 38,000円 部長職 月額 50,000円	同じ	なし	千円 11,156	円 507,091
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に勤務した場合	同じ	なし	千円 408	円 18,545

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	735,000 円 (817,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 市 長 989,000 円/445,000 円 副市長 794,000 円/512,000 円	
	副 市 長	639,000 円 (695,000 円)		
報 酬	議 長	386,000 円 (398,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 議 長 528,000 円/327,000 円 副議長 462,000 円/279,000 円 議 員 431,000 円/259,000 円	
	副 議 長	342,000 円 (353,500 円)		
	議 員	322,000 円 (332,000 円)		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(30 年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30 年度支給割合) 4.4 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方法) 735,000 円×在職年数×500/100	(1 期の手当額) 14,700 千円	(支給時期) 任期満了時支給
	副 市 長	(算定方法) 639,000 円×在職年数×300/100	(1 期の手当額) 7,668 千円	(支給時期) 任期満了時支給

(注)1 給料及び報酬の()内は、行財政改革に伴う減額措置を行う前の金額である。

(注)2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

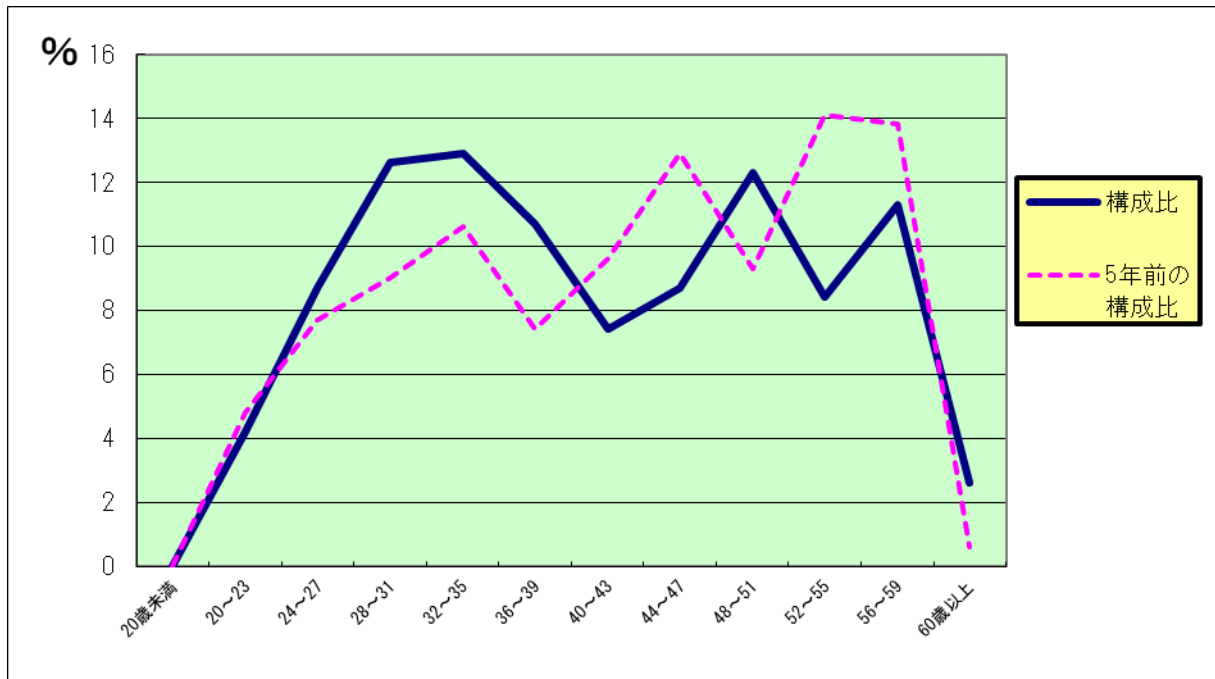
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成31年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	
		総 務	46	46	0	
		税 務	11	11	0	
		労 働	—	—	—	
		農 林	6	6	0	
		商 工	13	13	0	
		土 木	17	17	0	
		民 生	21	21	0	
		衛 生	21	21	0	
	計	139	139	0	<参考> 人口1万当たり職員数 66.99人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 64.19人)	
	教 育 部 門	19	19	0		
消 防 部 門	—	—	—			
小 計	158	158	0	<参考> 人口1万当たり職員数 76.15人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 82.29人)		

公営企業会計部門	病院	135	139	0	・診療体制充実に伴う看護師の増
	水道	4	4	0	
	下水道	4	4	0	
	その他	6	4	0	・事務事業縮小による減
	小計	149	151	2	
合計		307 [340]	309 [340]	2 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 148.92人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	27人	39人	40人	33人	23人	27人	38人	26人	35人	8人	309人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	年度						過去5年間の増減数(率)
	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	
一般行政	143	142	140	138	139	139	△4 (△2.8)
教育	21	19	19	18	19	19	△2 (△9.5)
普通会計計	164	161	159	156	158	158	△6 (△3.7)
公営企業等会計	147	146	150	152	149	151	4 (2.7)
総合計	311	307	309	308	307	309	△2 (0.6)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	29年度の総費用に 占める職員給与費 比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	2,624,902	7,458	844,507	32.2	33.5

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(病院事 業)平均1人当 たりの給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	131	435,304	243,250	165,953	844,507	6,447	7,618

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(注) 2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
美濃市	医師	47.9 歳	521,028 円	1,598,991 円
	薬剤師・技師	40.2 歳	283,694 円	491,320 円
	看護師	41.6 歳	270,102 円	471,878 円
	事務局職員	46.0 歳	318,246 円	476,175 円
団体平均	医師	45.1 歳	572,109 円	1,457,277 円
	看護師	39.1 歳	308,802 円	502,402 円
	事務職	43.3 歳	349,678 円	567,433 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃市（公営企業職員 病院事業）		美濃市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（30年度） 1,267 千円		1人当たり平均支給額（30年度） 1,402 千円	
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.85 月分 (0.85)月分		勤勉手当 1.85 月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

美濃市（公営企業職員 病院事業）			美濃市（全職種）		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1 人当たり平均支給額	千円 3,218	千円 16,191	1 人当たり平均支給額	千円 2,997	千円 18,823

(注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当事務は組合で処理している。

(注) 2 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
支給なし

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30 年度決算）		119,138 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30 年度決算）		1,054,319 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30 年度）		83.1 %	
手当の種類（手当数）		6	
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (30 年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	41,693 千円	月額 給料月額 の 100 分の 80
研究手当	医師 薬剤師・技師・助産師・看護師・ 准看護師・栄養士	20,406 千円	月額 50,000 円 月額 給料月額 の 100 分の 3～6 の範囲
職務手当	副院長 診療部長・医長 副看護局長 室長 薬剤師長・技師長・管理栄養士 長・看護師長 主任	3,541 千円	月額 30,000 円 月額 25,000 円 月額 12,000 円 月額 9,000 円 月額 7,000 円 月額 3,000 円

オ 時間外勤務手当

30 年度	支給実績	71,624 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	547 千円
29 年度	支給実績	45,468 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	347 千円

(注)職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30 年度決算) 千円	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (30 年度決算) 円
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円 16 歳～22 歳の子 5,000 円加算	同じ	なし	11,598	231,960
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000 円以内	同じ	なし	6,476	269,833
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 31,600 円以内	同じ	なし (距離区分が一部異なる)	12,180	109,730
管理職手当	管理職職員 主幹級 月額 24,100 円 課長職 月額 36,200 円 部長職 月額 48,300 円 医療技術局長 月額 30,700 円 薬局長 月額 30,700 円 看護局長 月額 31,600 円 院長 月額 137,700 円	同じ	なし	3,272	654,400
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に勤務した場合	同じ	なし	1,479	493,000

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	29 年度の総費用に 占める職員給与費 比率
	千円	千円	千円	%	%
30 年度	356,090	63,909	24,926	7.0	6.4

区分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(水道事業)平均 1 人当 たりの給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
30 年度	人 4	千円 16,722	千円 2,467	千円 5,737	千円 24,926	千円 6,232	千円 6,931

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(注) 2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃市	48.8 歳	357,500 円	519,292 円
団体平均	43.6 歳	363,687 円	576,360 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃市（公営企業職員 水道事業）	美濃市（一般行政職）
1 人当たり平均支給額（30 年度） 1,434 千円	1 人当たり平均支給額（30 年度） 1,402 千円
(30 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(30 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

美濃市（公営企業職員 水道事業）			美濃市（全職種）		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1 人当たり 平均支給額	千円 —	千円 —	1 人当たり 平均支給額	千円 2,997	千円 18,823

(注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当事務は組合で処理している。

(注) 2 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30 年度決算）		60 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30 年度決算）		30,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30 年度）		50.0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	支給対象職員	支給実績 (30 年度決算)	左記職員に対する支給単価
上水道水源地手当	上水道水源地業務に従事する職員	60 千円	月額 2,500 円

オ 時間外勤務手当

30 年度	支 給 実 績	1,265 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	422 千円
29 年度	支 給 実 績	1,255 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	419 千円

(注)職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (30 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (30 年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円 16 歳～22 歳の子 5,000 円加算	同じ	なし	千円 438	円 438,000
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000 円以内	同じ	なし	千円 237	円 237,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 31,600 円以内	同じ	なし (距離区分が一部異なる)	千円 14	円 14,000
管理職手当	管理職職員 主幹職 月額 24,100 円 課長職 月額 36,200 円 部長職 月額 48,300 円	同じ	なし	千円 434	円 434,000
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に勤務した場合	同じ	なし	千円 20	円 20,000